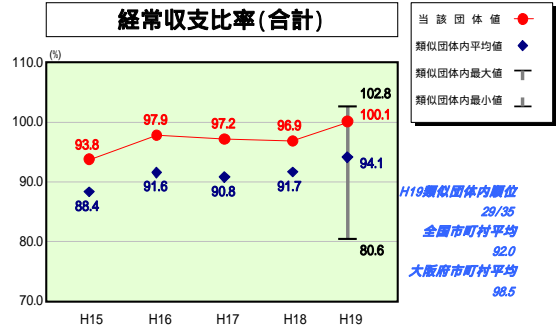
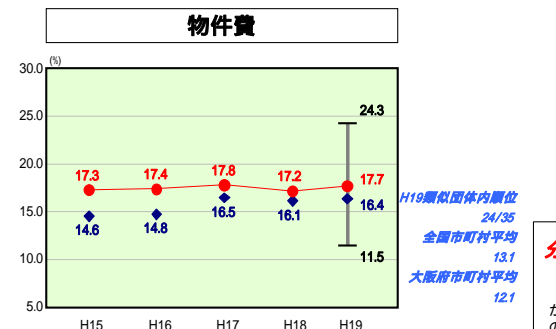
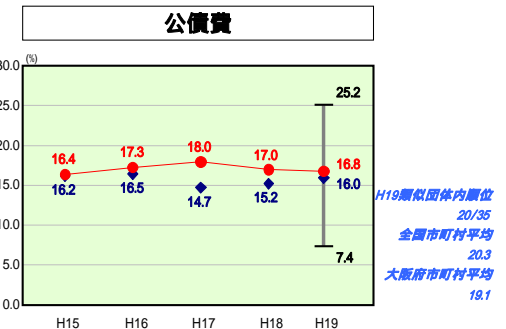
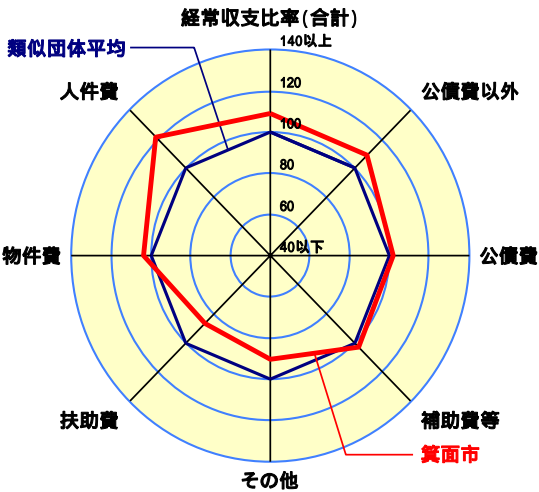
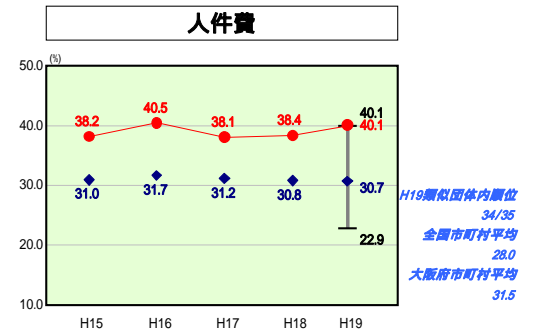
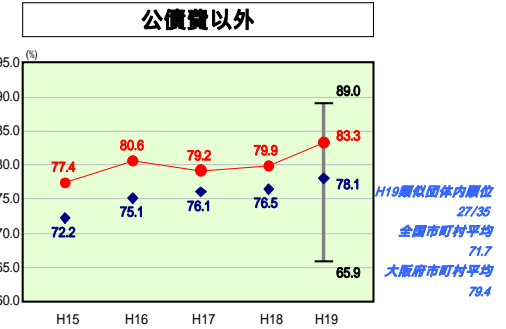


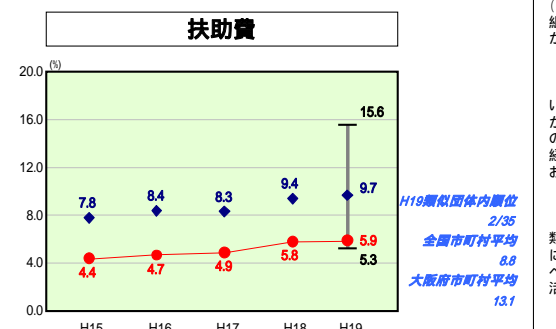
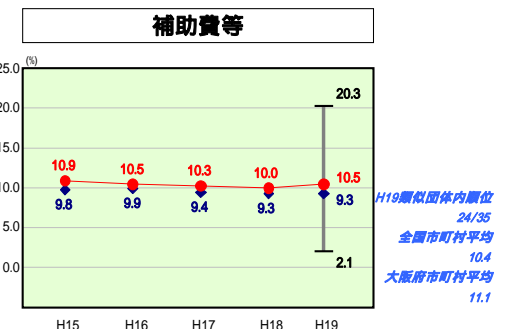
### 経常収支比率の分析



人口	125,034人(H20.3.31現在)
面積	47.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	39,781,014千円
歳出総額	38,256,558千円
実質収支	1,263,067千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

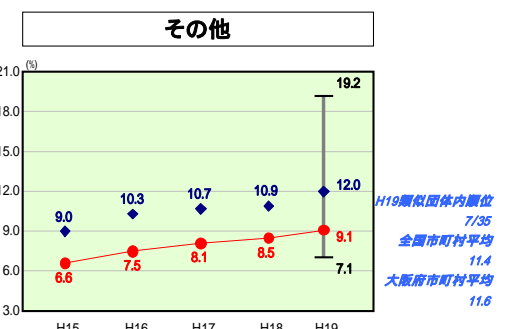


#### 分析欄

**人件費(別表「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」参照)**  
 類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、一部事務組合等による事業実施が少なく、直営での事業実施が多いことや、図書館等の公共施設が多いため、職員数が類似団体平均と比較して多いなど、行政サービスの実施形態の差異によるものである。ただし、後者については、民営化や指定管理者制度の活用などにより、職員数の適正化、人件費の縮減を進めている。また、給料月額3%カット(平成18年度-)、期末勤勉手当削減(平成14~18年度)、特殊勤務手当の見直し(平成16年度)等の給与適正策を実施し、総人件費の抑制に取り組んでおり、人件費は減少傾向にある。しかし、平成19年度は、定年退職者等の増加により退職手当の支出が増え、人件費に係る経常収支比率は、平成18年度に比べ1.7ポイント悪化した。

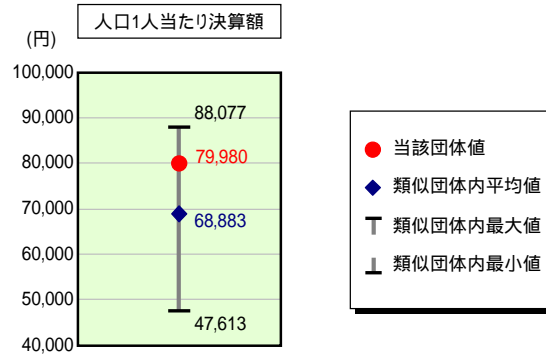
**公債費(別表「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」参照)**  
 人口1人当たりの公債費の決算額は、過去に行った投資的事業の財源として発行した市債の償還が続いていることに加え、臨時財政対策債などの特別債を発行していることで、類似団体平均をわずかに上回っているが、市債の発行を極力抑制してきた効果により、平成17年度をピークに減少に転じている。また、公営企業債の元利償還に係るものなどの公債費に準ずる経費は、類似団体平均を下回っている。なお、公債費にかかる経常収支比率も減少傾向にあるが、本市の経常一般財源に占める公債費の負担は未だに重いものとなっており、今後も投資的事業を適切に取捨選択する必要がある。

**普通建設事業費(別表「普通建設事業費の分析」参照)**  
 人口1人当たりの決算額は、新都心整備が完了した平成15年度を境に減少傾向にあり、平成16年度からは類似団体平均を下回り、平成19年度においては類似団体平均の6割の水準となっている。しかしながら、新たにまち開きの箕面森町、今後本格化する彩都地区の都市基盤整備や、学校施設等の耐震、老朽化対策などへの投資が必要と見込まれている。投資の必要性、緊急性について慎重な検討を行い、限られた財源の有効活用を図っていく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

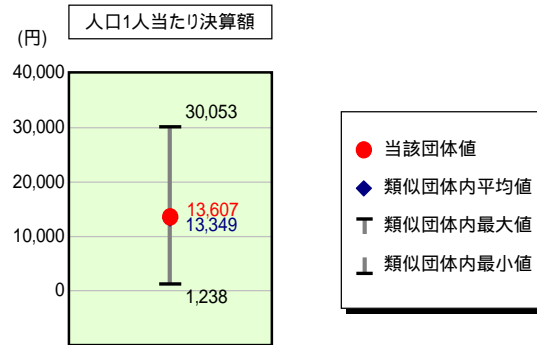
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,485,752	83,863	67,316	24.6
賃金(物件費)	367,100	2,936	3,500	16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	40,477	324	2,544	87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87,988	704	378	86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	330,298	2,642	2,675	1.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,396	283	888	68.1
退職金	1,346,774	10,771	8,419	27.9
合計	10,000,237	79,980	68,883	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.68	1.28
ラスバイレス指数	99.2	99.8	0.6

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

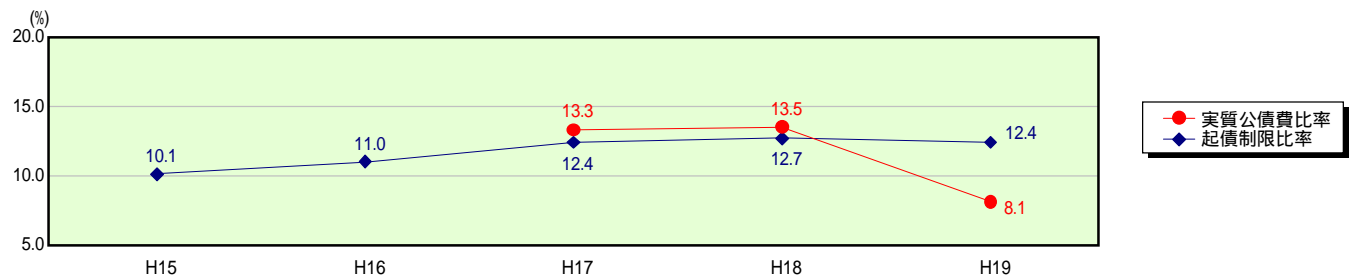


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,101,293	24,804	24,202	2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	683,817	5,469	7,360	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,432	91	1,878	95.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,029	184	930	80.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,118,208	16,941	21,058	19.6
合計	1,701,363	13,607	13,349	1.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

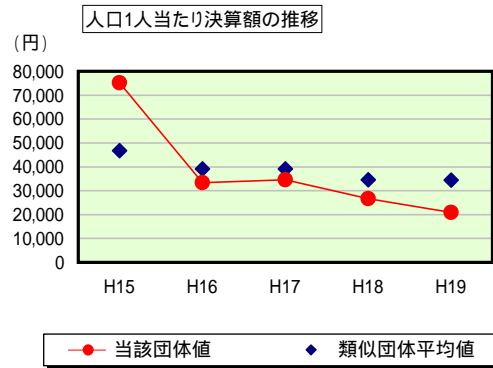
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 箕面市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	9,233,875	75,135	12.7	46,753	14.2	26.9
うち単独分	7,295,165	59,360	4.0	26,595	18.8	22.8
H16	4,140,488	33,357	55.6	39,069	16.4	39.2
うち単独分	2,896,063	23,332	60.7	22,097	16.9	43.8
H17	4,325,821	34,562	3.6	39,137	0.2	3.4
うち単独分	2,877,196	22,988	1.5	25,572	15.7	17.2
H18	3,334,773	26,690	22.8	34,575	11.7	11.1
うち単独分	2,189,803	17,526	23.8	20,711	19.0	4.8
H19	2,617,559	20,935	21.6	34,382	0.6	21.0
うち単独分	1,658,404	13,264	24.3	19,677	5.0	19.3
過去5年間平均	4,730,503	38,136	16.7	38,783	8.5	8.2
うち単独分	3,383,326	27,294	21.3	22,930	8.8	12.5